

つるおか

平成28年

9 月定例会号

●H28.11.1発行

市議会だより



ザリガニいっぱいつれたかな？

9月18日に“自然学習交流館ほとりあ”において、里山マルシェ2016が開催されました。アメリカザリガニつりをはじめ、草木染め体験や丸太切りなどの里山あそびを大勢の親子連れが楽しみました。

Vol.47

議会の概要

平成27年度決算を認定
条例の一部改正等
24件を審議

9月定例会は8月30日に開会し、市当局が17件の議案を提案しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議会提案の意見書6件を含めて審議し、28日間の会期を経て、9月26日に閉会しました。
(議案・請願の内容と審議結果は3頁)

市当局が議案を提案 5人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案2件、条例議案2件、事件議案7件、人事案件2件の計17件の議案を提案し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。

(総括質問の内容は5～6頁)
上程された議案のうち、議第75号から議第87号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。
次に、議第88号から議第91号を審議し、表決の結果、全員賛成で、それぞれ原案のとおり可

決及び同意しました。
(人事案件の内容は下段)

22人が一般質問

9月1、2、5日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、

9月定例会日程

8月30日	本会議(総括質問)
9月1・2・5日	本会議(一般質問)
6日	決算・予算特別委員会 高速交通等対策特別委員会 人口減少・地域活性化対策特別委員会
7・8・13・14日	常任委員会
23日	本会議 決算・予算特別委員会
26日	本会議



22人の議員が市政全般について質問を行いました。
(一般質問の内容は10～16頁)

決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

6日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算議案、予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

また、引き続き高速交通等対策特別委員会及び人口減少・地域活性化対策特別委員会を開催しました。

各常任委員会を開催

決算・予算議案等を審査

7日に総務、8日に市民文教、

13日に厚生、14日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。また、市民文教常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。
(委員会審査の内容は7～8頁)

請願1件を採択 決算・予算の分科会報告

23日の本会議では、請願第6号について、市民文教常任委員長が請願審査の報告を行い、表決の結果、賛成多数で採択となりました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第75号から議第78号を認定としました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第79号及び議第80号を可決しました。

意見書5件を可決 27年度決算等を可決及び認定

議会最終日の26日、意見書提出について議会が提案し、討論の後、表決の結果、議会第4号から議会第8号は全員賛成で可決し、議会第9号は賛成少数で否決としました。

次に、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。討論の後、表決の結果、賛成多数で議第75号から議第78号を認定、議第79号から議第87号を可決しました。

最後に、高速交通等対策特別委員長及び議会改革特別委員長が中間報告を行いました。(特別委員会の中間報告の内容は9頁)

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰
慶應義塾大学

先端生命科学研究所(馬場町)
佐藤重勝氏(神明町)

人権擁護委員候補者

奥泉修子氏(藤島)

叶野 勉氏(東堀越)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第75号	平成27年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	} 認 定 (賛成多数)
議第76号	平成27年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第77号	平成27年度鶴岡市水道事業会計決算の認定について	決算特別	
議第78号	平成27年度鶴岡市下水道事業会計決算の認定について	決算特別	
議第79号	平成28年度鶴岡市一般会計補正予算（第2号）	予算特別	}
議第80号	平成28年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第81号	鶴岡市議会議員及び鶴岡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正について (1) 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に要する経費に係る限度額を引き上げるもの (2) 市長の選挙における選挙運動用ビラの作成並びに市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げるもの	総 務	
議第82号	鶴岡市羽黒庁舎改築工事請負契約の一部変更について 契約金額を5億4,432万円から5億4,592万9,200円に変更するもの	総 務	} 可 決 (賛成多数)
議第83号	財産の取得について スクールバス（大型バス）を取得するもの	総 務	
議第84号	財産の取得について スクールバス（中型バス）2台を取得するもの	総 務	
議第85号	財産の取得について 災害対応特殊消防ポンプ自動車を取得するもの	総 務	
議第86号	鶴岡市大宝館設置及び管理条例の一部改正について 指定管理者制度の導入に向け、所要の規定の整備を行うもの	市民文教	}
議第87号	指定管理者の指定について 藤島くりくり保育園の指定管理者に社会福祉法人ふじの里を指定するもの	厚 生	
議第88号	市の境界変更について 県営西郷北部地区経営体育成基盤整備事業の施行に伴う酒田市との境界変更を行うもの		可 決
議第89号	市町の境界変更について 県営西郷北部地区経営体育成基盤整備事業の施行に伴う三川町との境界変更を行うもの		可 決
議第90号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について		同 意
議第91号	人権擁護委員候補者の推薦について		同 意

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第4号	「福島原発事故避難者への住宅無償提供」の継続を求める意見書の提出について	}	} 可 決
議会第5号	チーム学校推進法の早期制定を求める意見書の提出について		
議会第6号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出について		
議会第7号	北朝鮮ミサイルから漁場の継続的な安全確保を求める意見書の提出について		
議会第8号	子どもの医療費の無料化を求める意見書の提出について		
議会第9号	介護保険の次期制度改正に向けた検討についての意見書の提出について		否 決 (賛成少数)

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第6号	「福島原発事故避難者への住宅無償提供」継続に関する請願	市民文教	採 択 (賛成多数)

9月定例会のポイント

- ◆平成27年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算について、審議を行いました。決算議案を付託した決算特別委員会において、詳しく審査を行い、また、定例会最終日の本会議においては、決算議案について討論が行われました。
(決算特別委員会審査の内容は7～8頁)
(討論の内容は9頁)

◆平成27年度決算の概要

会計名		歳入(収入)	歳出(支出)	
一般会計		704億4,085万円	657億9,407万円	
特別会計(8会計)		323億1,922万円	319億1,245万円	
企業会計	病院事業	収益的収支	132億 662万円	137億8,084万円
		資本的収支	27億6,303万円	31億1,824万円
	水道事業	収益的収支	36億7,594万円	34億1,614万円
		資本的収支	7,223万円	8億3,383万円
	下水道事業	収益的収支	49億9,169万円	61億7,694万円
		資本的収支	40億6,050万円	51億7,040万円

※千円以下を四捨五入

企業会計の支出には、現金支出を伴わない減価償却費が含まれる。
収益的収支…事業運営、資本的収支…施設の整備等

- ◆市議会から、下記の意見書を国や関係機関に提出しました。

- 「福島原発事故避難者への住宅無償提供」継続を求める意見書

〔自主避難者への住宅支援を継続し、住宅支援については当事者の意見を十分に聴取する機会を設けるよう求めるもの〕

- チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

〔教職員体制の整備充実を図り、専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」により、教員の業務適正化や地域の協力を得た部活動指導などを進めることを求めるもの〕

- 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書

〔非正規雇用労働者と正規労働者との不合理な待遇差の是正のための法改正などを求めるもの〕

- 北朝鮮ミサイルから漁場の継続的な安全確保を求める意見書

〔国際社会と協力して、北朝鮮のミサイル発射をやめさせるとともに、漁場の継続的な安全確保を求めるもの〕

- 子どもの医療費の無料化を求める意見書

〔国において、子どもの医療費無料化を行うことを求めるもの〕

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第72号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築工事請負契約の締結について 当該工事について、佐藤工務・十和建設・山口工務店特定建設工事共同企業体と18億3,600万円で契約を締結するもの	可決
議第73号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築電気設備工事請負契約の締結について 当該工事について、配工・大同・ハクヨウ特定建設工事共同企業体と2億3,004万円で契約を締結するもの	可決
議第74号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築機械設備工事請負契約の締結について 当該工事について、山空・日栄特定建設工事共同企業体と2億9,667万6千円で契約を締結するもの	可決

7月25日に臨時会を開催し、鶴岡第三中学校改築工事に関わる議案3件の審議を行いました。質疑なく、表決の結果、全員賛成で可決しました。

7月臨時会の概要



総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政 クラブ



尾形昌彦議員

国立がん研究センターとの連携は

議員 国立がん研究センター研究所のメタボローム研究拠点が本市に設置される方針となったが、その連携事業のスキーム、研究概要、スケジュール、効果は。

市長 国の地方創生推進交付金を活用し、国立がん研究センター、慶應義塾大学先端生命科学研究所、山形県、鶴岡市、庄内地域産業振興センターをメンバーとした地域連携協議会を立ち上げ進めていく。研究チームががん細胞特有の代謝的特徴を解析するプロジェクトを行うが、年内と見込まれる交付金計画等の決定を受けて事業を開始する予定である。この事業により新たなバイオマーカーの開発や抗がん剤などの創薬等が期待される。

新文化会館開館までのスケジュールと維持管理は

議員 新文化会館の完成・供用開始に向けたスケジュールは。維持管理費軽減に向けた対応は。

市長 年内に屋根をふき終え、年明けから内装工事、舞台関連の設備工事等が本格化し、設備等の調

整・性能試験を来年8月末の完成

期限まで終えた後、竣工検査で確

認の上、引き渡しを受ける予定で

ある。来年10月には小中学校によ

る合同音楽会、平成30年1月7日

には市全体での成人式も計画して

いる。竣工から6か月程度の設備

等の技術習得期間を経て30年3月

にグランドオープンする予定であ

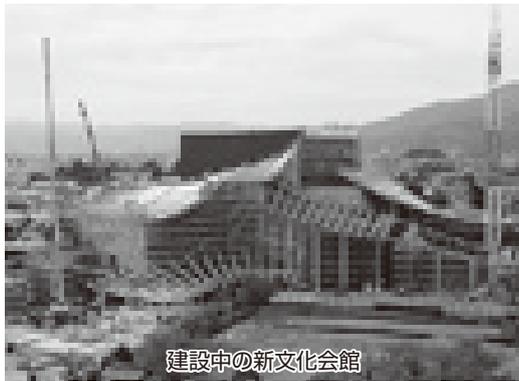
る。落雪や凍結、風雨など厳しい

自然条件を検証し、より信頼性が

高く、維持管理負担の低減とホー

ルの品質向上につながる材料と施

工方法を採用し工事を進めている。



建設中の新文化会館

新政 クラブ



本間新兵衛議員

米政策の見直しへの対応は

議員 国の30年産米以降の生産数

量配分方式の廃止に伴い、本市で

はどのような対応を図るのか。

市長 国内有数の米産地である本

市では、米価の上昇、安定が最重

要課題であり、県のワーキンググ

ループ会議の中で需給調整の必要

性を訴えるとともに具体的な調整

方法等の提案をしていく。市の取

組方針は県の基本方針を踏まえ、

J Aと協議を行い策定し、農業振

興協議会において示したい。

外国人の観光誘客への取り組みは

議員 本市の観光振興策として、

外国人観光誘客の推進を図るべき

と考えるが、その対応を伺う。

市長 昨年度策定した鶴岡市国際

観光推進行動計画では、食文化創

造都市、出羽三山、加茂水族館、

真の城下町の4つを重点項目とし、

歴史や文化に関心の高い欧米諸国

を重点的なターゲットとして展開

している。東京オリンピックが開

催される32年度には外国人宿泊者

数を4万人以上とする目標に向け

て、官民一体となり取り組む。

羽越新幹線整備実現のためには

議員 地域振興の基盤となる羽越

新幹線の整備に向けた取り組みは。

市長 県が地方創生の基盤となる

フル規格新幹線の整備に向けて実

現同盟を設立した趣旨を踏まえ、

庄内地域においても11月上旬をめ

どに山形県庄内地区羽越新幹線整

備実現同盟会を立ち上げたいと考

えている。庄内地域の機運の醸成

や世論喚起を図るとともに、県や

関係各位とスクラムを組み、必要

性をしっかりと国等に訴えていく。

市民 クラブ



渡辺洋井議員

財政力指数と中長期的財政見通し

議員 概ね良好な決算の中で、財

政力指数は0.417で合併当時

からほとんど変わらない。その要

因は何か。また、合併特例期間終

了後の中長期的財政見通しも伺う。

市長 財政基盤の強さを表す財政

力指数は、他市と比較し高いとは

言えない。市税などの自主財源の

確保が重要である。雇用の創出な

どにより、その涵養に努めていく。

今後、税収の減少、扶助費の増大、

公債費の増加も見込まれ、いずれ

基金を取り崩す時期も来ると見込

んでいるが、先々を見通して健全

な財政維持を図っていきたい。

財政的自立のできる慶應先端研に

議員 サイエンスパークに先端研

が設立して15年になる。その間、

毎年県と合わせ7億円の支援を行ってきた。今後、市は財政的困難な局面を迎える。先端研は力を蓄えていると思う。自立を促しては。市長 県と市の補助金は先端研の収入構造の基盤を支える重要な位置づけにある。経済的波及効果など有形無形の価値を市にもたらしめている。補助金見直しは考えておらず、力強く支援を継続していく。

男女共同参画計画6年目の課題は

議員 平成23年に10年間の計画で策定されたが、市民の意識醸成は進んでいないのが現状と思うが。

市長 男女共同参画の情報発信サイト等での情報発信など実施しているが、一連の取り組みについて外部委員による推進懇談会で意見を伺い、順次市のホームページで公表する。拠点機能や相談機能もその中で議論、検討していく。



政友公明
クラブ
中 沢 洋 議員

旧荘内病院跡地利用計画の現状は

議員 旧病院跡地には、税務署や公共職業安定所、山形地方検察庁鶴岡支部等が入る国の合同庁舎の計画があるが現状はどうか。

市長 合同庁舎は、平成14年に国



旧荘内病院跡地

の承認を受けたシビックコア地区整備計画に位置づけられた施設で、市では21年度までに旧病院の解体や街路の築造等の基盤整備を完了している。これまで公共事業の大幅削減や東日本大震災の発生等により、合同庁舎建設が具体化しない状態が続いていたが、要望活動等のかいもあり、8月上旬に開催された国交省の社会資本整備審議会において、合同庁舎については、税務署、公共職業安定所、地検鶴岡支部の建て替えが妥当と判断された。市では国の来年度予算要求に調査設計費が計上されるものと考え、要望活動を行っていききたい。

農産物の輸出の促進に向けて

議員 本市農産物の輸出促進等に

向けて、国際的な食品安全基準をクリアする取り組みが必要では。

市長 国では五輪東京大会での食料調達も期待でき、国際取引にも通用する新基準を構築するとして、GAP（農業生産工程管理）戦略会議を設置している。市では五輪を国際基準に取り組み契機と捉え、また、将来的に農産物輸出を促進するため、食品安全基準への取り組みは必要と認識し、GAP取得に向けた研修会の庄内開催を県に要望し、昨年度は2回実施されている。五輪を想定した農産物品質基準についても、こうした研修会を通して農業者や農業団体に対して積極的に情報提供していきたい。



日本共産党
鶴岡市議員
加 藤 鏡 議員

住宅浸水被害、復旧支援対策は

議員 8月22〜23日の台風9号による大雨被害で、藤島地域で床上・床下浸水が発生した。県に対する対策要望と被害支援は。

市長 河川の支障木撤去や堆積土砂除去作業は県単独事業要望として上げているが、対策箇所が多くなかなか進まないのが現状である。応急対応と恒久対策について改めて強く要望していく。住居に浸水

した場合は3日以内に消毒を行い、

り災証明の発行や租税の特別措置など各課が連携し対応していく。

負担可能な国保税に減税を

議員 28年度は国保税が19・38%もの大増税が強行された。国保加入者の生活実態を直視し、負担可能な国保税に減税すべきでは。

市長 27年度はC型肝炎新薬の影響が大きく、基金から3億8千万円繰り入れた。一般会計からの繰入れは、国基準で27年度は約8億5千万円、加えて国保事務の人員費も一般会計で負担しており、これ以上の繰入れは国基準外となり、国の財源措置も失うことから行う考えはない。

慶應先端研の補助見直しは

議員 28年度から合併特例措置の段階的廃止となり、慶應先端研生命科学研究所に対して年3億5千万円の支援は見直すべきでは。

市長 慶應先端研の収入は、国の競争的資金、企業からの共同研究資金、大学の内部資金などで構成されるが、県と市の補助金はその基盤を支える重要な位置づけにあり、引き続き支援を継続することは必要不可欠と考えている。



委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

決算特別委員会 総務分科会

地域おこし協力隊の活動状況は

委員 地域おこし協力隊の活動状況はどのようになっているのか。また、今後配置が計画されている地域はあるのか。

地域振興課長 朝日地域については、今年4月末で2人の隊員が任期を終え、その後も引き続き朝日地域に居住し、地域づくり活動を続けてきている。温海の福栄地区については、3人の隊員が現在2年目を迎えており、情報発信、特産品開発及び生活支援の3つの任務ごとに担当を持ち、相互連携しながら活動している。

地域おこし協力隊は、過疎地域の活性化に向けた支援の手段として配置していることから、協力隊を迎えて一緒に活動していきたいという地域が出てきた場合には、支援を検討していきたい。



福栄地区のPR活動
(東京都国立市)

臨時職員の労働条件等は

委員 臨時職員の職員数と職種、また、賃金や勤務時間等の労働条件はどのようになっているのか。

職員課長 平成27年4月時点では、臨時職員183人、嘱託職員172人、パート職員281人の合計636人であり、職種ごとの内訳は、事務系238人、栄養士8人等となっている。

雇用条件は、必要とされる勤務内容に応じており、任用期間は、臨時職員が基本的に6か月まで、更新は同期間で1回。嘱託職員は1年までで、最長5年を超えない範囲で更新を認めている。賃金は、事務系の臨時職員30歳以上で月額6,730円、パート職員は時給870円、その他技術系等では、専門性に応じて単価に違いがある。

法人市民税税率引き下げの影響は

委員 法人市民税は、26年度の税制改正により、26年10月以降の税率が引き下げられているが、その影響をどのように捉えているのか。

課税課長 法人市民税の当初予算額については、税制改正や消費増税の延期により景気が下向きにあると判断したことから、相当低めに見積もった。しかし、決算は当初予算をかなり上回り、全体とし

て法人税率の引き下げ以上に、アベノミクス効果や消費増税の駆け込み需要が26年中も継続し、あるいは地方に遅れて波及したものと見ている。

産業別には、金融・保険業界では大幅な増加が見られたものの、卸・小売業界で減速傾向があらわれ、また、建設業界では、法人により明暗が分かれた感がある。

決算特別委員会 市民文教分科会

地域コミュニティのあり方は

委員 27年度、コミュニティ推進費として7億円弱の支出をしている中で、地域コミュニティの現状と今後のあり方についての認識は。

コミュニティ推進課長 昨年度「鶴岡市地域コミュニティ推進計画」を策定した。その調査段階の聞き取り等で分かったこととしては、

町内会・住民会等の単位自治組織において、少子高齢化の影響による役員の担い手不足、また、構成員自体の減少などから、目の前の地域課題に対応する力が徐々に落ちてきているということである。

これを踏まえ、今後は単位自治組織の力を補完する役割を、広域的なコミュニティ組織に担っても

らう必要があると考えている。

消防団員の確保策は

委員 消防団員の確保、士気の高揚のためにどのように努めたのか。

警防課長 成人式等でのチラシ配布や現職の団員から声掛けに努めてもらったが、入団者は増えていない状況である。4月から機能別団員制度を導入したほか、消防団員が団員カードを提示することで、商店等で割引が受けられる「やまがた消防団応援事業」の制度導入に向け検討を進めている。

学校給食の地産地消は

委員 学校給食の地産地消、地元産食材使用拡大の現状は。

学校給食センター所長 鶴岡産食材の利用は、市内5つの給食センター全体で、野菜は38・6%で4割に近づいており、魚介類は11・6%となっている。特に、藤島ふれあい食センターでの野菜の鶴岡産割合は63・9%と高い。野菜については、鶴岡以外の庄内産も含めると全体で46%となっている。



決算特別委員会 厚生分科会

障害児通所給付金増額の要因は

委員 障害児通所給付金の決算額が、当初予算よりもかなり上回っている要因は何か。

福祉課長 給付額が増えている要因は、近年発達支援等に対する保護者の理解が進んでおり、相談過程において、サービスの給付が適切とされる事例が多いことなどが影響していると考えられる。

生活保護費の不正受給対策は

委員 生活保護費の不正受給について、どのような対応を行っているのか。

福祉課長 年1回、収入資産調査を行い、疑義がある場合には、関係先等に照会を行うなどして、過支給に係る費用徴収を行っている。

自殺予防対策は

委員 こころの健康づくり推進事業において、どのような自殺予防対策を行っているのか。

健康課長 働き盛りの男性の死亡率が高いことを踏まえ、職域に心の健康をいかに普及啓発するかということに力を入れており、平成27年度から事業所を対象に、こ

ろのサポーター(ゲートキーパー)養成等を始めている。



ゲートキーパー研修
(鶴岡商工会議所)

決算特別委員会 産業建設分科会

プレミアム商品券発行の効果は

委員 アンケートを実施しているが、その状況は。また、身近な商店街等まで波及効果があったのか。

商工課長 消費者アンケートの結果によれば、プレミアム率には98・9%の方が魅力的だったと回答し、利用実態は約6割が普段の買い物に利用されていた。特別なものの購入は、家電製品が19・2%、外食11・9%、娯楽・レジャーが8・9%という状況であった。加盟店アンケートでは6割強の加盟店が何らかの効果があつたと回答し、地元経済への効果については、効果があつたが55・5%、効果がなかったが10・9%、どちらともいえないが33%であった。

藤島歴史公園整備は

委員 藤島歴史公園に整備した池に藻が発生し、藤の花を水辺に映して見るといふ当初の構想が実現していないが、対策は。

東部建設事務室長 当初井戸水を入れていたが藻が発生したため、水路から水を引き込むなど試行錯誤している。今のところ藻が発生する原因究明には至っておらず、庄内農業高校の先生に生物学的な対策ができないか相談しているところでもあり、今後も調査を続けていきたい。

予算特別委員会 総務分科会

ふるさと寄附金の申込み状況等は

委員 ふるさと寄附金の申込み状況は、昨年同時期と比較して、どのようになっているのか。

総務課長 今年度の当初予算額3億5,000万円に対して、8月末現在で3億3,900万円となっており、昨年8月末現在の約1億3,000万円と比較して3倍弱となっている。

委員 寄附金の申込みに対する返礼品に係る経費の割合は。
総務課長 27年度から返礼品を導

入しているが、品目による若干の差異はあるものの、おおむね5割としている。

市民文教常任委員会

大宝館の管理を指定管理に移行するメリットは

委員 この度の条例改正は、これまで市直営で管理してきた大宝館を指定管理に移行させるためのものだが、指定管理移行によるメリット、デメリット、課題は何か。

社会教育課長 メリットとしては、事業企画、管理運営等に知見、経験を有する者が関わるることにより、その指定管理者が持つ人脈を活かした資料の収集や展示が可能となり、施設の魅力が増すことや行政のスリム化が期待できる。

デメリットや課題は特にないが、市と指定管理者との間で運営方針等の十分なすり合わせが必要と考えている。



大宝館

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

平成27年度決算議案について

▼反対 日本共産党鶴岡市議団

行財政改革の推進により、公的施設の民間委託、職員の削減、非正規職員の増加、地域庁舎の縮小、特色ある市民サービスの廃止などが行われ、人口減少と地域の衰退が進んだ。市民の暮らしは、貧困と格差が拡大している。子どもの貧困対策を始め、市民の命と暮らしを守る施策にもっと積極的に予算執行していくべきと考える。

慶應先端研に対する特別の補助金は見直すべきである。小学校の統廃合は、過疎地域の通学環境を悪化させ、人口流出と出生数の激減、地域格差を拡大させており、人口減少と地域活性化対策の面でも大問題であり、容認できない。農業分野では、低米価で苦労している農家の願いに根本的に応えきっていない。商工関連では、地域産業を支える小規模事業者などの設備投資や振興対策への支援が不十分である。水道事業のアウトソーシング化は、行政力や市民サービスの低下が懸念されることから認められない。下水道事業は、市民の負担減のために、全国最高水準にある使用料引き下げの検討が必要である。

▼賛成 新政クラブ

27年度決算の状況は、一般会計・特別会計ともに実質収支では全て黒字であり、良好な決算と評価する。

主な事業では、ユネスコ食文化創造都市として鶴岡の食を世界に売り込むとともに、市民にも各種イベントを通し、食文化の浸透に取り組んでいる。観光分野においては、主要観光地入込数が県内最高の伸び率を示している。人口減少対策では、婚活支援や中学3年までの医療費負担無料化・第3子以降の保育料無料化など子育て支援を推進している。学校適正配置は、地域検討委員会を設置し、検討を重ねた上で統合が決定されたもので、公平で適切な教育を担保するためのものと理解している。

農業分野では、地域を挙げて新規就農者の育成・定着に取り組みしており、将来につながる政策と評価している。国保運営は、保険料軽減や課税限度額の拡大など、加入者の負担軽減に努めてきており、評価すべきである。水道事業決算は、営業収支比率、経常収支比率とも100%を超えており、健全経営を高く評価するものである。

議会改革特別委員会

本委員会は平成27年9月定例会で行った第3回中間報告の後、計11回の会議を開催し、調査検討を行った。この1年間は、議長の諮問事項である「議員定数のあり方について」及び「議会、議員の危機管理体制について」を優先的に協議し、これと並行しながら、他の検討項目の調査検討を行った。

議員定数のあり方については、9月7日に議長に答申し、議会、議員の危機管理体制については、災害発生時の対応要領を定めることを確認した。このほか、広報広聴委員会の設置については、会派代表者会議で協議するよう要請したところ、今年4月に設置され、タブレット端末の導入については、検討チーム設置を決定し、協議を継続中である。

今後も議会機能の充実・強化と議会運営の活性化に向け、調査検討を行っていく。

中間報告

高速交通等対策特別委員会

9月6日に第17回委員会を開催し、日沿道の進捗状況や庄内空港、羽越本線の状況について、市当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道は、新潟・山形県境区間の朝日温海道路に今年度6億7,500万円の予算が配分され、調査設計及び用地買収が進められ、工事着手が予定されている。庄内空港は、昨年度の搭乗者数が36万5千人と好調を維持し、搭乗率は、68.8%と近年では最も高くなっている。今年度は10月に開港25周年を迎えることから、各種イベント等も実施しながら引き続き利用促進に努めていく。羽越本線は、新潟駅での同一ホーム乗り換え工事が平成30年度の暫定供用開始に向け順調に進められており、一層の工期縮減が図られるよう要望していくとのことである。

本市の発展のため、高速交通網の基盤整備が一日も早く実現することを念願する。

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く20人の
質問を掲載し、執筆は質問をした議員
本人です。)



五十嵐一彦
議員

漁業環境の変化による漁獲量や魚種の推移は

議員 現在の漁業環境が10年前と比較してどう変わってきているか。

農林水産部長 魚介類の消費の減少など、消費動向の変化及び仲買業者の減少により市場での競争原理が働かないことなどが魚価に反映され、漁業経営に大きな影響を与えている。漁獲量については、ほぼ横ばいで安定しているが、これについては種苗放流の効果のほか、漁業者自ら漁獲制限を行い、水産資源の確保を図っていることによるものもある。漁業就業者について



底引き網漁

は減少が続いているものの、新規就業者が直近の5年間で44人となっており、漁業研修制度の充実と独立希望者への支援制度により着実に増えつつある。魚種の変化については、底引き網漁の主力魚種のスケトウダラ、ホッケの漁獲が減少し、海水温の上昇により、庄内おぼこサワラとしてブランド魚になっていく。トラフグについては、漁業者と本市が一体となって実施した種苗放流の効果もあり増加している。

議員 身入りの悪い岩ガキが増えている状況を把握しているか。
農林水産部長 岩ガキの身入りが不良で値段が上がらず、操業を控えた漁業者もいると把握している。夏場の大きな収入源で

あるので、漁業者の意見を聞きながら、県に対して更なる調査と検討を求めていく。



菅原一浩
議員

防災災害時対応の検討状況は

議員 本年5月末に新たな浸水想定区域図が公表された赤川水系について、洪水ハザードマップ改訂の進捗状況を伺う。

市民部長 赤川の洪水ハザードマップ見直しの進捗状況については、地域住民との意見交換会を開催する学区、町内会において、今年度中に各3回程度開催しながら、見直しを進める予定である。新たなマップについては、来年度の早い時期に浸水想定区域の全世帯へ配布したい。

また、指定避難場所の選定については、地域から指定避難所までの避難距離が長いなどの意見があり、各避難所への収容人数の均等化や想定される浸水深などを整理し、適切な避難所の選定について、住民と一緒に検討したい。

議員 災害時の情報伝達手段としてのケーブルテレビ、コミュニティFMや臨時災害放送局



の活用について検討状況を伺う。
市民部長 東日本大震災や熊本地震においては臨時災害放送局が開局され、地域に密着した情報が提供された。特に災害発生後の避難生活においては有効な情報提供手段の一つとなったと考える。一方でコミュニティFMは平常時の運営が経営的に難しく、臨時災害時放送局は開局に向けた資金や放送設備の調達、放送する人材不足などが課題として挙げられており、ケーブルテレビの利用も含め、まずは他都市における開局状況等について研究していきたい。



今野良和
議員

投票時間の繰り上げ実施を

議員 期日前投票の増加や選挙経費の削減、開票結果の早期確定等を総合的に判断して、明年予定の市長・市議会議員選挙の投票時間を1時間繰り上げての実施を提案するが、見解を伺う。
選挙管理委員会委員長 投票時間の繰り上げについては、公職選挙法で規定する特別な事情について法に適合する合理的な理由を整理する必要がある。全国的な動向や県内の動向を注視し、当市有識者等への聞き取りをするなど、検討をしていきたい。

旧東田川郡役所を

国指定文化財に

議員 旧東田川郡役所・郡会議事堂の歴史的な評価と価値についての見解と、旧西田川郡役所同様、国の指定文化財登録に向けての今後の取り組みは。

教育長 両建物の貴重性は、2つの建物が建設当時から現在まで移築されることなく継承保存されていることが、歴史を物語る史跡として大変価値があると、文化庁からも高く評価されている。今後は行政機関だけでなく、郷土史の研究者や大学の歴史研究者、関係機関への調査、専門家の講演などにより、市民の関心を高め、広く郡役所の資料や

情報の収集に努めて、国の調査に対する協力や情報提供につなげていきたい。



旧東田川郡役所



佐藤 久樹
議員

草刈り防除作業を安全に

議員 学区や自治会ごとに行っている河川や市道沿いの草刈り防除作業は、高齢化社会を迎えるにあたり、これからの在り方等について検討しなければならぬ時期に差し掛かっていると、思うが、市の見解について伺う。

建設部長 草刈り作業での安全確保は重要な課題と認識している。作業の省力化や安全性の確保が図られる対策の検討とあわ

せ、傾斜がきついなど危険な箇所については、安全性を考え、専門業者への委託など県を交えて検討する。

羽黒射撃場を万全に

議員 昨今は市街地への熊の出没等、市民生活への危険が及ぶ心配が多くある中、猟友会による有害鳥獣の駆除実施隊には日夜献身的に協力をいただいている。日頃からの射撃訓練が成果につながる一方で、羽黒射撃場は老朽化が甚だしく、今後の活動を懸念する関係者の声も多くあるが、市の見解について伺う。

教育長 農作物や生活環境への被害を防止するには重要な施設と考えている。

議員 射撃場の改修事業にあたっては、本市のみでなく県からの支援も必要と思うが。

農林水産部長 射撃場整備には、事業主体が国から補助を受けることができるが、補助要件があるため、この交付金を活用する場合は支援を検討したい。広域的な施設であり、県に対して補助金のかさ上げを要望したい。



岡村 正博
議員

養護老人ホーム友江荘 平成30年4月に新設、民営化へ

議員 養護老人ホーム友江荘の今後の整備について伺う。

健康福祉部長 養護老人ホーム友江荘は築40年以上が経過し、かなり老朽化が進んでいることから、今後のあり方について検討を重ねてきた。その結果、適切な定員により安心して生活できる施設環境の整備を図る必要があるとしたものである。併せて、現在、指定管理者制度を導入し、民間による良好な運営がなされていることから、民間の持つノウハウや創意工夫を最大限生かし、効率的で適切なサービス提供が実現できる施設の整備を行っていただき、その後の運営も担っていただくこととし、友江荘は30年4月に新しい養護老人ホームとして整備され、それに併せ民営化することとしたものである。

議員 新たな養護老人ホームの開設場所について考えを伺う。

健康福祉部長 現在の場所での建て替えは、敷地面積などから

見ても物理的にできないことから、新たな場所へ移転しての開設となる。

議員 現在の建物についてはどのように考えているのか伺う。

健康福祉部長 現在の建物は老朽化が進んでおり、再利用は難しい。できるだけ早い時期に解体を行い、解体後の跡地利用については、地域の関係の方々と相談していききたいと考えている。



養護老人ホーム友江荘



本間 信一
議員

米依存からの脱却や複合経営の 取り組みは

議員 米依存からの脱却といっ

ても、高齢化や労働力不足などで簡単に新しい作物の導入は難しい。しかし、一定の所得を確保するには米の減収分を補う複合経営が必要だ。具体策は。

農林水産部長 具体策として、産地交付金を見直し、枝豆、ネギ、花き、山菜などに絞り産地形成を誘導している。軟白ネギを規格統一し、ブランド化を図る。土地利用型野菜の生産拡大として、タマネギ、加工用キャベツを検討し、他に加工、6次産業化等に支援している。

収入保険制度の概要と課題は

議員 自然災害による収量減を補填する共済制度はあったが、米、野菜など収入全体を補償する収入保険制度は画期的なものであり、農業経営安定の制度と期待している。概要と課題は。

農林水産部長 青色申告を5年間継続している者を対象に、過去5年間の販売収入の平均を補償基準とし、補償限度額を基準収入の9割としている。課題は、青色申告者が全国の農業者の2割程でセーフティネットとして十分機能しない恐れがあること。生産物の価格下落基調時に収入が年々減少し、基準価格の低下による補填額の減少が考えられ

る。本市では54%の経営体が制度に加入できないので、希望者が加入できる制度にすること、再生産費を考慮した保険金額にすることを国に要望している。



五十嵐庄一
議員

鳥獣被害対策は

議員 熊の目撃情報がこれまでで最高である。出没時の対応と被害防止対策は。

農林水産部長 今年の秋は、県内全域でブナの実が凶作の見込みで、これまで以上に多くの出没が懸念される。目撃情報があれば現地を確認し、防災無線や街宣車による広報、学校等への周知、市ホームページへの出没情報の掲載を行っている。農作物被害の継続や人的被害が想定されれば、鳥獣被害対策実施隊による箱ワナ捕獲を行っている。また、看板設置や市広報、町内会の回覧チラシ等で残渣処理の徹底や遭遇しないための注意喚起を行っている。今後の出没に備え、実施隊等による中山間地のパトロールを強化していく。

議員 猿被害対策について伺う。

農林水産部長 県内の猿の群れ

の数は、100群前後、生息数は約3,000頭と推測され、市内には16群以上、1,000頭余りと予測され、県内生息数の3分の1に及ぶ。鳥獣被害対策協議会から依頼された猟友会員が被害の多い7月から10月に、鶴岡南部と櫛引、朝日、温海地域に分かれ、地域ごとに通算年間100日をかけて捕獲と追い払い活動を行っているほか、鳥獣被害対策実施隊による緊急的な捕獲活動に当たっている。これまで想定していなかった地域にも猿が出没し、被害が拡大しつつあり、被害対策の対象地域の見直し、拡大を防ぐための対策を検討していく。



農地に出没する猿

多面的機能支払交付金活用で有効に農道の維持、整備を

議員 農業の多面的機能支払交付金制度の現状と課題は何か。

農林水産部長 多面的機能支払は、事務作業が以前に比べ簡略化されたために活動組織が増加している。しかし、役員の固定化の課題もある。事務作業の負担がまだ大きく、複数の役員での分業化を指導している。

議員 農業の持つ多面的機能の維持、発揮のため、市管理農道にこの交付金を活用できないか。

農林水産部長 農道管理は土地改良区と組合員が組織する保全会で、交付金活用か、市管理か、今後の方針を協議していただく。

田園景観の保全と情報発信は

議員 田園風景は観光資源の一つ。道路の雑草など景観の荒れが目立つのでは。はえぬき誕生のまち看板と獅子歓迎塔の維持管理は。田園景観の観光案内は。

建設部長 観光振興の観点からも道路の維持管理は、限られた財政状況のなかで、管理水準を



齋藤 久
議員

定め、市民の理解と協力をいいただき効果的に進める必要がある。

藤島庁舎支所長 はえぬき看板は、新品種山形112号の名称や地域の意向を生かし、継続を検討したい。獅子歓迎塔も設置当初の想いを踏まえ修繕する。

商工観光部長 外国語対応を含む案内表示について、田園風景と調和するよう配慮したい。田園風景など四季折々の景観も魅力ある観光資源として一体的にPRし観光誘客に取り組み。



田園景観



佐藤 博幸
議員

学童期にピロリ菌排除 検討へ

議員 国民の2人に1人はがん

と診断され、今や3人に1人はがんで亡くなっている。がん予防対策を一層強化する考えは。

健康福祉部長 子どもたちの未来の胃がん撲滅に向け先駆的な予防対策として、平成29年度から学童期にピロリ菌を発見・排除する対策を検討している。

議員 全市一丸となつて一つの目標を示す「がん対策推進基本計画」を策定する考えはないか。

健康福祉部長 「基本計画」は原点に戻り、今までの保健事業を見直し後に検討したい。

がん医療充実と相談体制整備は

議員 国は緩和ケア推進・就労支援を示した。がん診療連携指定病院として、がん医療充実と就労を含む相談・連携支援は。

病院事業管理者 最新のがん治療関連機器の導入を進める。がん治療や緩和ケアでは多職種による地域医療連携に取り組み、患者の就労相談等の支援も図る。

がん研究センターとの連携は

議員 国立がん研究センターの一部が本市に移転されることになった。がんメタボローム研究推進とバイオ関連産業の創出・集積にどうつなげていくのか。

企画部長 がんメタボローム研

究の連携協議会を設置し、新事業の展開や第一線の企業が参画するベンチャー企業創出、研究成果を生かした本格的な企業誘致、次世代の健康診断等新産業創出の可能性を模索したい。



小野寺佳克
議員

公共施設等総合管理計画策定は

議員 今年度策定予定の計画の基本事項を伺う。

総務部長 計画期間を30年とし対象は箱物等の建物系施設のみならず、公園等の屋外系施設、道路等のインフラ系施設も含める。総合的かつ計画的な管理の



市役所本庁舎

方針として、総量の適正化、安全性と利便性の確保、計画的な投資の3つを基本原則とする。

建物系施設は、他施設との複合化や統合・廃止を検討し、インフラ系、屋外系施設は継続利用を前提に管理することとする。

工事入札の状況は

議員 発注状況と平準化、低価格入札の状況を伺う。

総務部長 可能な限り早期発注を進めており、7月末の発注率は金額で約71%、件数で約55%となっている。また、発注の平準化を図るため債務負担行為により2月、3月に21件、約8千万円の土木工事を発注している。

昨年度の低価格入札の状況は、低入札価格調査制度対象工事33件のうち10件が調査基準価格を下回り、審査の後、10件とも落札となっている。また、最低制限価格制度対象工事229件のうち失格は13件であった。

議員 県は7月から、低入札価格調査基準を2%引き上げたが、本市の考えは。

総務部長 直ちに見直しが必要とは考えていないが、低価格入札は建設業の発展を阻害するものと考えられ、今後の状況を把握しながら、適宜判断したい。



菅井 巖
議員

子どもの貧困対策、学校児童生徒の就学援助拡充を

議員 文科省が発表した平成25年度の就学援助実施状況調査では、小中学校の全国平均援助率は15・68%、山形県は全国平均の約半分の8・07%と低く、東北6県で最下位。市の状況も8・10%と同じである。本市の就学援助に含まれていない、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費は課題と考えていないのか。

教育委員会事務局参事 全国の実施状況は、クラブ活動費17・9%、生徒会費20・4%、PTA会費22・0%である。教育の機会均等の実現や就学の支援を進めるうえで、これらの経費の追加が必要との認識から、今後調査検討を進めていきたい。

議員 市では新1年生が就学援助に該当した際は、新入学用品費を7月に支給している。文科省は通知を出し、「要保護者への支給は年度当初から開始し、児童生徒が必要とする時期に速やかにするよう、十分配慮すること」としている。本市でも入学前の3月に支給ができないか。



助に該当した際は、新入学用品費を7月に支給している。文科省は通知を出し、「要保護者への支給は年度当初から開始し、児童生徒が必要とする時期に速やかにするよう、十分配慮すること」としている。本市でも入学前の3月に支給ができないか。

教育委員会事務局参事 市の就学援助要綱において、支給対象者を「現に在学している児童及び生徒の保護者」と規定しているため、予算も新年度、受付や支給に向けた事務も新年度となっている。新入学児童生徒学用品費は、実際に必要となる3月中に支給するのが本来だと思うので、3月中の支給に向けて、要綱改正など具体的な手立てについて検討を進めていきたい。



加藤 太一
議員

アマゾン資料の保全支援と市としての活用検討を

議員 アマゾン民族館が閉館して間もなく3年。アマゾン資料は、本市在住の山口吉彦氏が収集したもので関係の資料は世界有数のものだが、3万点に及ぶ貴重な民族・生物資料の引き受

け先が決まっていない。専用収蔵庫の使用期限は今年度末だが、期限延長し、引き受け先決定まで支援すべきと思うがどうか。

貴重な資料であり、市が譲渡を受けての活用も検討すべきでは。

企画部長 これまで「一体」「有償」「学術使用」の3つの条件で学術機関、博物館、大学などを相手に交渉に全力を挙げてきたが有効な打開策を見いだすに至っていない。今後は、山口氏への側面からの協力について柔軟、丁寧に対応したい。市としての活用は難しい。

最終処分場問題 地元合意は得られていない

議員 ゴミの最終処分場建設の候補地となっている大荒地区の市の対応は進んでいないのではないかと。地元住民から反対の声もあるが、同地以外の候補地については検討していないか。

市民部長 地元理解のために見学会を開催した。地元住民へ安全・安心な施設であることを丁寧に説明していききたい。大荒地区が適地と考えており、同地以外は検討していない。

議員 地元合意は無理では。

市民部長 地区住民から理解を得られるよう努めていきたい。



石井 清則
議員

保育園、受入拡大もまだ足りず

議員 以前、希望の保育園に入園できない状況や、兄弟姉妹が違う園に通っている状況について質問した。その後の状況は、**健康福祉部長** 平成22年度と28年度を比較すると、18施設で448人の定員が拡大された。このうち0歳児で約60人、1歳児で約120人の受入拡大となっている。拡大により希望に沿った調整をしているが、まだ兄弟姉妹が別々の保育園を利用している家庭もある。低年齢児の申し込み増大が続いているので、今後も保育所等の計画的整備などでニーズに添えていきたい。

感染症対応をマニュアル化

議員 昨年、保育園での感染症対策について質問した。答弁では、事例を踏まえ対応マニュアル化を図り、関係機関との情報を密にして対応していくとのことだったが、取り組みの状況は、**健康福祉部長** 教訓を生かし、対応マニュアルを作成した。主な内容は、園児のプライバシー

配慮・正確な情報共有・保健所の指導の下の対応となっている。対応にあたり、保護者会等で説明し、理解をいただくこととしている。また、日頃から県内の感染症の発生動向を的確に把握・共有し、感染予防及び拡大防止対策を早めに行うこととしている。しかし、感染症の進入と流行を完全に阻止することは不可能なことを再認識し、発症した場合には流行の規模を最小にすることが重要と考えている。



加賀山 茂
議員

鳥獣被害対策の充実を

議員 カラスによる農作物被害は甚大で、同時に環境衛生等の問題が生じ、特に県立南高校周辺はカラスのふんで路上が白くなり、異臭も漂っている。城下町を散策する観光客にこの光景がどう映るのか。カラスが猿にまさる加害者となる前に抜本的な対策を即実施するべきではないか。また、タヌキ、ハクビシン等の出没や、西郷集落への熊や猿の出没は大変深刻な問題であり、緊急の対策が必要では。
農林水産部長 カラス対策について、被害が集中している場所や観光誘客上支障がある場所では、樹上にテグスを張る、あるいは電力会社の協力による電線への防鳥設備の設置で追い払いを行い、羽数を減らす抜本的対策としては、箱ワナによる捕獲を行っている。農作物へのカラス被害は猿に次いで多く、箱ワナでの捕獲を行いながら、生息状況調査結果も活用し、対策に生かしたい。タヌキ、ハクビシン等については、集落は餌場となり、環境への適応能力から生息域が拡大したと推測される。特にハクビシンの農作物被害はカラスに次ぐ第3位である。熊や猿が湯野浜、西郷集落に出没したが、人的被害や農作物被害



小野 由天
議員

荘内病院の運営状況は

議員 荘内病院の実態をどう捉えているのか。患者数減少の要因は。病院の経営状況に対し、監査委員の見解は。
荘内病院事務部長 27年度の実質収支はマイナス6、289万円となり、前年度より1億4、810万円の改善となった。総収益に対する繰入金割合は6・3%で県内の主要病院と比較しても最も低い状況となっている。27年度の病床稼働率は85・1%で県内で3番目に高いが、25年度以降、下がっている状況である。要因としては、人口減少や老人施設等の整備、入院期間の短縮、外来における病棟連携や病診連携による機能分担の推進等の結果と捉えている。

監査委員 病院の経営状況は、

は確認されていない。被害防止にあたっては、野生生物を寄せ付けない環境づくりなど、農業者と住民、JA、猟友会等関係者が連携した地域ぐるみの活動が重要であり、引き続き速やかな対応と対策に取り組む。

企業借入金や一般会計からの繰入金に依存した経営体質にあると捉えている。改善策は、診療単価のアップ、後発医薬品の使用拡大、診療材料の効率的購入等による経費の削減等を積極的に行うことと、職員の意識改革にあると考えている。

議員 医師確保の現状と業務改革について、病院事業管理者である院長の見解は。
病院事業管理者 常勤医師は不足状態にあると考える。現在、新潟大学、山形大学各医学部、医局に医師の派遣をお願いしている。病院の機能を高め、良い医療を提供することを通し黒字化を図っていく。



荘内病院



今野美奈子
議員

苗津大山線の整備は

議員 苗津大山線整備の調査結果と今後の見通しは。



苗津大山線と県道鶴岡村上線の交差点

建設部長 調査内容は、交通量調査、既存歩道を生かした幅員構成も視野に入れた移転補償家の立地状況、都市計画決定どおりの幅員の場合と幅員を狭めた場合などケースごとに概算の全体事業費を算出し、長所、短所を比較している。その結果、交通量は平成22年10、100台が、27年には9、900台だった。路線の中でもボトルネックとなっている大西町から淀川

町の約260m区間と美原町の県道鶴岡村上線との交差点付近の整備も重要な課題であり、しっかりと整理していく必要がある。国の財源を充てる事業のため、総合的に判断し、市全体での道路整備事業の優先順位を判断することになる。

市内道路の冠水対策は

議員 第一学区の短時間でも冠水する道路の冠水対策を伺う。

建設部長 双葉町にある排水樋門の排水能力が不足しているため日枝大塚地内の内川に排水樋門1基を増設し、これに接続する雨水幹線排水路を文園町まで新設して雨水排水能力を確保することとしている。

議員 完成する時期は。

建設部長 今年度300m、次年度以降400mであり、積極的に進めていくが、国の交付金の関係から、現時点で来年になるか再来年になるか明言できない状況である。



秋葉 雄
議員

G1保護制度への登録を急げ

議員 地元農産品の地域ブランド



だだぢや豆

下化を推進するため、WTO(世界貿易機関)も協定で認めているG1保護制度(※)への登録を急ぐべきだ。取り組みの現状、具体的な候補品目について、当局の見解を伺う。

農林水産部長 市としてはG1保護制度を活用した差別化、ブランド力向上については関心を持って情報収集を進めている。候補となり得る特産品について国が全国調査を行ったが、本市では「民田ナスのからし漬け」「焼畑温海カブ」「だだぢや豆」の3つが対象とされた。他にも庄内柿や庄内砂丘メロンもあるが、芽のあるものについてはできるだけ早く登録されるよう支援していきたい。

子育て支援策を充実させよ

議員 妊娠から出産、産後まで

ワンストップで総合的な相談支援を行うための子育て世代包括支援センターの全国展開が進んでいる。不安を抱えがちな子育て世代を支援するシステムの早期の構築を望みたい。同センターの設置の可能性、スケジュールについて伺う。

健康福祉部長 アンケートによると、全妊婦の半数が妊娠、出産、子育てに不安を抱いており、育児困難となるリスクがある妊婦は4割いる。子育て世代包括支援センターは、妊娠、出産、子育て期に至る切れ目のない支援を確保するための重要な拠点であり、29年度、遅くとも30年度までの開設を目指したい。



富樫 正毅
議員

避難所運営対策は

議員 避難所生活では、衛生、栄養、プライバシー、育児、介護などの生活に関わる諸課題が手当てされないことで、複合的な環境悪化が被災者を追いつめる傾向があるが対策は。

市民部長 避難所運営においては、状況の変化を想定した準備を進めることが重要と認識して

とどまらず、質の向上が図られるよう検討を重ねていきたい。

議員 運営体制において、避難所は避難者が運営を主体的に担う自主運営の努力が求められる。高齢化の進展により、要配慮者の急増と担い手となる人材不足により、運営体制には、かなりの配慮が必要と思われるが。

市民部長 避難所運営体制には様々な課題があると認識している。運営主体となる自主防災組織のリーダー育成を図るとともに、地域の枠を超えた連携ということも視野に入れながら課題の検討・研究をしていきたい。

食品ロス削減へ

議員 食べられる状態なのに捨てられる食品ロスは、国内で年間632万トンと推計されている。本市でも、食品ロス削減の取り組みが重要と思われるが。

市民部長 国内の食品ロスは、飢餓に苦しむ国に対する全世界の食糧援助量320万トンの約2倍の量となっている。本市でも住民、事業者、行政が協調し、総合的な観点から、その手法を

※G1保護制度…品質等の特性が産地と結びついており、その結びつきを特定できるような名称(地理的表示)が付されている農林水産物食品について、その地理的表示を知的財産として保護する制度

研究していきたい。



田中 宏
議員

新文化会館内部設備の整備方針

議員 利用者の満足度に直接関わる部分の整備方針は。

建設部長 防音ガラス張りの親子鑑賞室や、赤外線補聴システムを整備する。施設内で使用する水の9割を雨水で賄い、災害時や停電時にもトイレ利用を可能にする計画である。

議員 地元経済への波及効果を高める取り組みは。

建設部長 エントランスホールと回廊の天井に長さ約2・2mの地場産杉材を約7、700本使用した縦格子を設置する。にこふるの約8・5倍に相当する。

「孫ターン」など移住定住促進は

議員 祖父母が住む地域にイターンする「孫ターン」の現状は。

企画部長 昨年度の移住定住に関わる相談90件のうち4件が孫ターンに該当し、今後も増えると思われる。子育て世代のケースが多く、人口減少対策の面からも重要なターゲットである。

議員 仙台や新潟に暮らす大学

生や若年層へのPRは。

企画部長 現在本市では主に首都圏在住の若年層をターゲットにPRしている。しかし、近年は隣の大学等への進学が増えているため、仙台や新潟でのPRも重要になると認識している。

議員 大学等との連携は。

企画部長 東海大、神奈川大、専修大と県のUターン就職促進に関する協定を活用するほか、東洋大など、本市で長年活動している大学や地元の4つの高等教育機関との連携も強化したい。



佐藤 孝男
議員

一般住宅の耐震対策は

議員 公共施設等は耐震調査を実施しているが、一般住宅でも実施するようにできないか。

建設部長 耐震対策は、大きな地震被害が発生するたびに基準の見直しなど対策の強化が図られ、近年では平成7年に発生した阪神淡路大震災を契機として、同年建築物の耐震改修の促進に関する法律が制定され、平成18年1月の改正を経ながら、建築物の耐震化について、より一層

の促進を図ることとされてきた。

本市でも昭和56年以前の既存住宅、建築物の耐震性能の向上を図るための基本的な施策に係る建築物耐震改修促進計画を平成20年3月に策定しているが、これに先立ち平成19年度から、木造住宅耐震診断事業を実施している。この事業は、個人の木造住宅の耐震化を加速させるため、耐震化の啓発とともに旧耐震基準で建てられた木造住宅について、その安全性の確認と危険性を認識していただくために実施することとして、耐震診断費用の9割を市が負担し、所有者から費用の1割、1万3千円を負担いただくことで診断結果の作成と耐震改修のアドバイスを受けていただくことができる制度になっている。毎年実施しているため、一人でも多くの市民の皆様が安心して住むことができよう、ぜひこの制度を活用していただきたい。



議員研修会を開催しました

8月22日に「未来を見据えた地域おこしの本質」と題し、NPO法人十日町市地域おこし実行委員会の多田朋孔さんを講師に迎え、議員研修会を開催しました。

多田さんは地域おこし協力隊として、新潟県十日町市の池谷集落に入り、地域おこし協力隊の任期満了後も家族で移住され、池谷集落に住み続けています。多田さんからは、集落で実践されている地域活性化のための活動を紹介していただきました。活動にあたっては、住民の気持ちを知り、地域がどういう段階なのかを認識し、その段階に応じた活動をしていくこと。移住者が定住するためには、仕事と住居、それ以上に地域とのつながりが大切であり、地域とのつながりをしっかりコーディネートすることが重要であることなどを講演いただきました。

今回の議員研修会は、議員のほか、初の試みとして本市関係職員と地域おこし協力隊員からも聴講してもらいました。



講師：
NPO法人十日町市
地域おこし実行委員会
多田朋孔 氏



視察報告

先進的な施策を実践する
自治体等の視察を行っています

(平成28年度の視察報告を掲載します。)

総務 常任委員会



松阪市 柚原町みんなの店

岐阜県岐阜市ではICT（情報通信技術）を活用した総合防災行政システムを構築し、いち早く災害情報が市民向けに配信され、災害弱者の避難状況の把握や、り災証明の発行手続きの効率化が実現していました。滋賀県長浜市は公共施設等総合管理計画で、今ある公共建築物を更新するには今後40年間で延床面積34%、うち10年間で6%の削減が必要とのことです。三重県松阪市では小さな拠点事業を視察し、山間地の柚原町（ゆのはらちょう）自治会では簡易郵便局の運営を引継ぎ、日用品の店舗「みんなの店」を開設し、宅配サービスやお買い物バスの運行など、コミュニティビジネスで地域の活性化を実現していました。愛知県豊田市の地域自治区制度は、都市内分権を推進し住民が主体的に地域課題の解決に取り組む体制と予算が保障されていました。

市民文教 常任委員会



岡山市

岡山県倉敷市では、一般廃棄物処理基本計画（愛称「くらしキック20」）について研修し、暮らしの中から20%のごみを減量（キック）しようとして挑戦する、ごみ減量の意気込みを感じました。岡山市では、市民案から生まれた新「協働のまちづくり条例」で、協働による社会課題解決のための事業提案制度を視察しました。兵庫県小野市では、おの検定と16か年教育について、胎児から15歳までの脳科学に基づく、小野市型学力向上施策と教育環境整備状況を視察しました。大阪府では、6年間で育むグローバルな視野、論理的思考、地域愛の3つの教育力を進める、29年度開学予定の大阪府で初の中高一貫校について、地域に根差し、世界とつながり、活躍できる人材育成を目指す取り組みを学びました。

厚生 常任委員会



観音寺市 三豊総合病院

岡山・香川・広島各県で4事業を視察しました。在宅介護特区の推進をしている岡山市では、要介護度を改善させるほど、報酬が増えるという仕組みを整えていました。香川県三木町のNPO法人香川県社会就労センター協議会では、障がい者に農業を教え、担い手不足、障がい者の生きがいの両方の課題を解決する農福連携を視察しました。香川県観音寺市の三豊総合病院では、黒字経営病院の、高齢者向けや認知症の方などが利用する病院の複合的な施設整備が成果をあげている取り組みを視察しました。広島県呉市では、国保の医療費削減事業の取り組みを視察しました。中でもジェネリック医薬品使用促進通知により、個人別に算出した費用対効果額を個人に知らせ、改善を促す取り組みは徹底したものでした。

産業建設 常任委員会



三好市 サテライトオフィス

高知県高知市では、建設工事・業務委託・指定管理を対象にした「公共調達条例」について説明を受け、労働報酬下限額の設定による賃金確保対策などについてお聞きしました。徳島県三好市では、都市部と地域の循環をめざした、廃校舎、空き家などを活用した「サテライトオフィス」について、現地のオフィスを視察し、移住され仕事をしている方々と懇談をしました。香川県坂出市では、市の特産品をブランド認定する「地域ブランド独自認定制度」についての説明と、市内で認定商品を取扱うPRショップを視察しました。愛媛県松山市では、行政と民間による協働の「道後温泉活性化事業」について学び、温泉地を活性化させるための手法について取り組みを視察しました。

12月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	30	12/1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	3
4	5 本会議 (一般質問)	6 総務 常任委員会	7 市民文教 常任委員会	8 厚生 常任委員会	9 産業建設 常任委員会	10
11	12 常任委員会 予備日	13	14 議会運営委員会	15 予算特別委員会	16 本会議 (表決・閉会)	17
18	19	20	21	22	23 (天皇誕生日)	24
25	26	27	28	29	請願・陳情 提出期限 11月22日(火) 午後1時	

※各会議の開会時刻は午前10時です。
午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆議場の傍聴席で「本会議」を傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡いたします。
- ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで「本会議」を視聴できます。
- ◆インターネットで「本会議」の中継及び録画放送が視聴できます。

議会の会議録を閲覧するには

- ◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。
- ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。



傍聴の様子
荘内看護専門学校の皆さん

議会傍聴アンケート

9月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・米の需要低下による農家の減少や、人口の減少など、たくさん問題がある中、一つ一つに向き合い改善しようとしていることを知った。
- ・鶴岡市の将来について深く考えることができた。
- ・私たちのような若い者が鶴岡を支えていかなければならないと感じた。



磐田市の視察の様子

編集後記



広報広聴委員会では、8月に議会の広報広聴活動について、先進事例の視察を行いました。三重県四日市市の議会モニター制度をはじめ、静岡県磐田市、愛知県犬山市における市民との意見交換会やウェブサイトを利した議会の情報発信、議会報の編集について説明を受けました。今回の視察は、大変参考になるものであり、今後の活動に反映させていきたいと思っています。

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
電話0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp